

ピムコ 短期戦略プラス・オープン (為替リスク軽減型) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 債券



[ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

各対象ページのご注意事項

- 以下に記載のページ内容につきましては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
対象ページ：P6-14、P16-18、P20
- 以下に記載のページは指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
対象ページ：P6、P8-10、P13-14
- 以下に記載のページは、計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。
対象ページ：P8-14

本資料において、以下の通り省略して記載する場合があります。

正式名称	略称
PIMCOショートターム戦略	ショートターム戦略
PIMCOインカム戦略	インカム戦略
PIMCOショートターム・インカム戦略	ショートターム・インカム戦略

■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ファンドの設定にあたって

安定的な運用をめざしつつ、少しでも利回りを追求したいという考えをお持ちの方も多いのではないのでしょうか。

そのようなお客さまにぜひ、ご案内したいのが
「ピムコ 短期戦略プラス・オープン
(為替リスク軽減型) / (為替ヘッジなし)」です。

債券運用に強みを持つ米国の資産運用会社であるピムコの、
実績ある2つの運用戦略を組み合わせ、
安定性を土台に、収益性も追求する投資信託です。

みなさまの資産運用の選択肢として、
当ファンドをご検討いただけますと幸いです。

2017年7月

三菱UFJ国際投信



ファンドの目的

世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1

世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

◆円建外国投資信託*¹への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。

- * 1 円建外国投資信託の名称は以下の通りです。
(為替リスク軽減型) : ピムコ ショートターム ストラテジー - クラス J (JPY) / ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (JPY)
(為替ヘッジなし) : ピムコ ショートターム ストラテジー - クラス J (USD) / ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (USD)

◆世界の幅広い種類の公社債等とは、国債/政府機関債/社債/モーゲージ証券等の証券化商品*²/バンクローン*³/転換社債などです。また、投資適格未満の公社債や新興国の発行体が発行する公社債などにも投資を行う場合があります。

- * 2 証券化商品とは、住宅ローンや自動車ローンなどの資産とその資産から発生するキャッシュフローを担保として発行される有価証券をいいます。また、モーゲージ証券とは、住宅ローン等の債権を担保として発行される有価証券のことをいいます。
- * 3 バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

※派生商品については金利スワップ取引等に投資を行います。 ※上記の公社債等が組入れられない場合や、上記以外の有価証券等が組入れられる場合があります。
※モーゲージ証券等は、金利が低下した場合、一般的に期限前償還が増加する傾向にあります。
※主要投資対象である公社債等の概要については、P21をご参照ください。

2

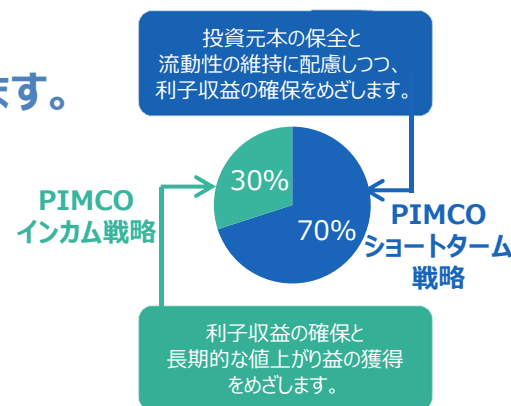
「PIMCOショートターム戦略」への投資配分を70%、「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを基本とします。

◆PIMCOショートターム戦略とは、米ドル建ての投資適格債券を中心に投資を行うことに加えて、金利・信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、利子収益の確保をめざす運用戦略です。

※ピムコ ショートターム ストラテジー - クラス J (JPY) / (USD) は、当該運用戦略を採用しています。

◆PIMCOインカム戦略とは、世界中の多様な債券セクターの中から、ピムコが「利回り水準」と「債務返済能力」等を勘案して選定した有価証券等に投資を行い、利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす運用戦略です。

※ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (JPY) / (USD) は、当該運用戦略を採用しています。



上記の組み合わせを「PIMCOショートターム・インカム戦略」ということがあります。

■本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。



3

投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

- ◆ピムコジャパンリミテッドは、ピムコが運用する円建外国投資信託（世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資）への投資の指図を行います。
- ◆ピムコ（PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC）は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

4

（為替リスク軽減型）、（為替ヘッジなし）の2つがあります。

- ◆（為替リスク軽減型）は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- ◆（為替ヘッジなし）は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

5

年1回の決算時（4月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

- ◆分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（初回決算日は、2018年4月20日です。）

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ファンドのしくみ



◆ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

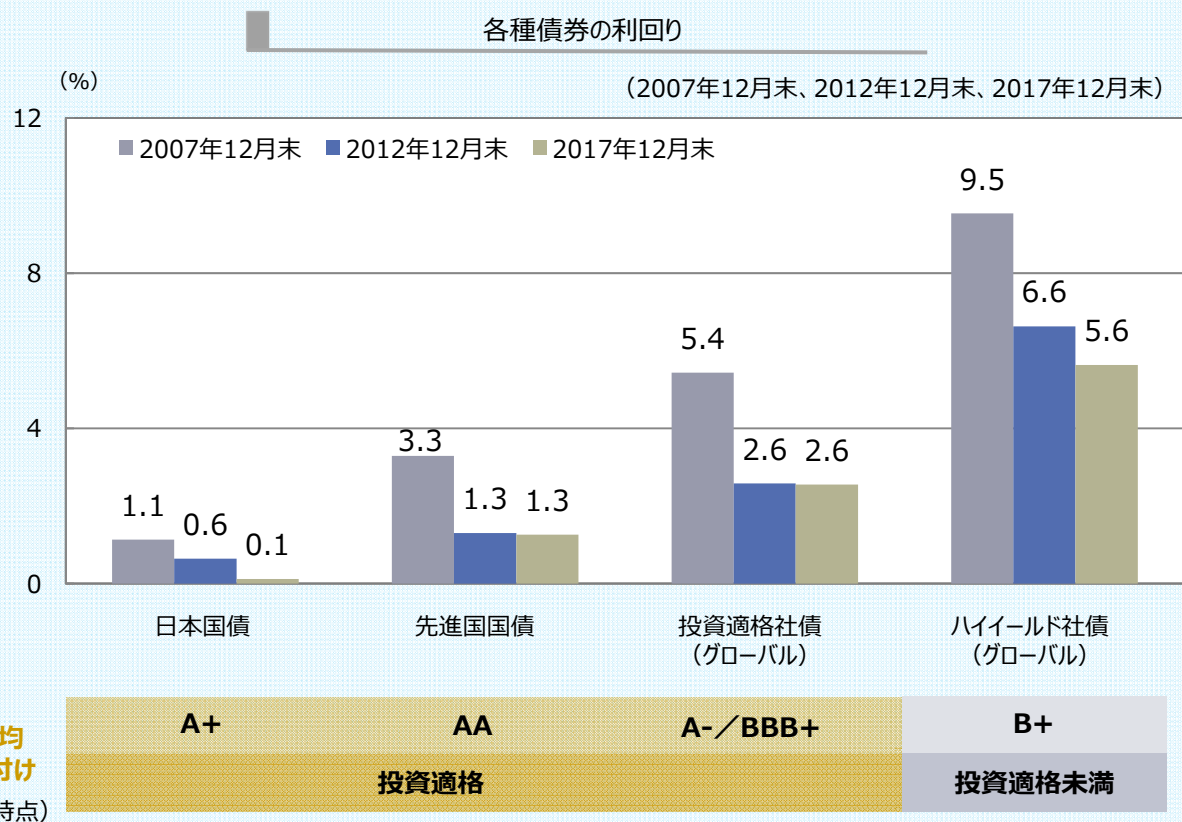
- ・ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資するしくみです。
- ・ファンド・オブ・ファンズとは、一般社団法人投資信託協会が定める規則（「投資信託等の運用に関する規則」第2条）に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。



* ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (JPY) / (USD) は、原則として、ピムコ バミューダ インカム ファンド (M) の投資信託証券を通じて実質的な投資を行います。



近年の世界的な低金利環境により利回り追求の動きが強まるなか、
2017年12月末時点の各種債券の利回りは
5年前、10年前と比較して低下しています。



(出所) FTSE Fixed Income LLC、BofAメリルリンチ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。
- ・平均格付けについて、日本国債の格付けはS&Pの自国通貨建て長期信用格付けを、日本国債以外の指数については各指数公表元が発表した格付けをS&Pの格付記号に基づき表示しています。
- ・各指数の利回りは最終利回りを使用しています。

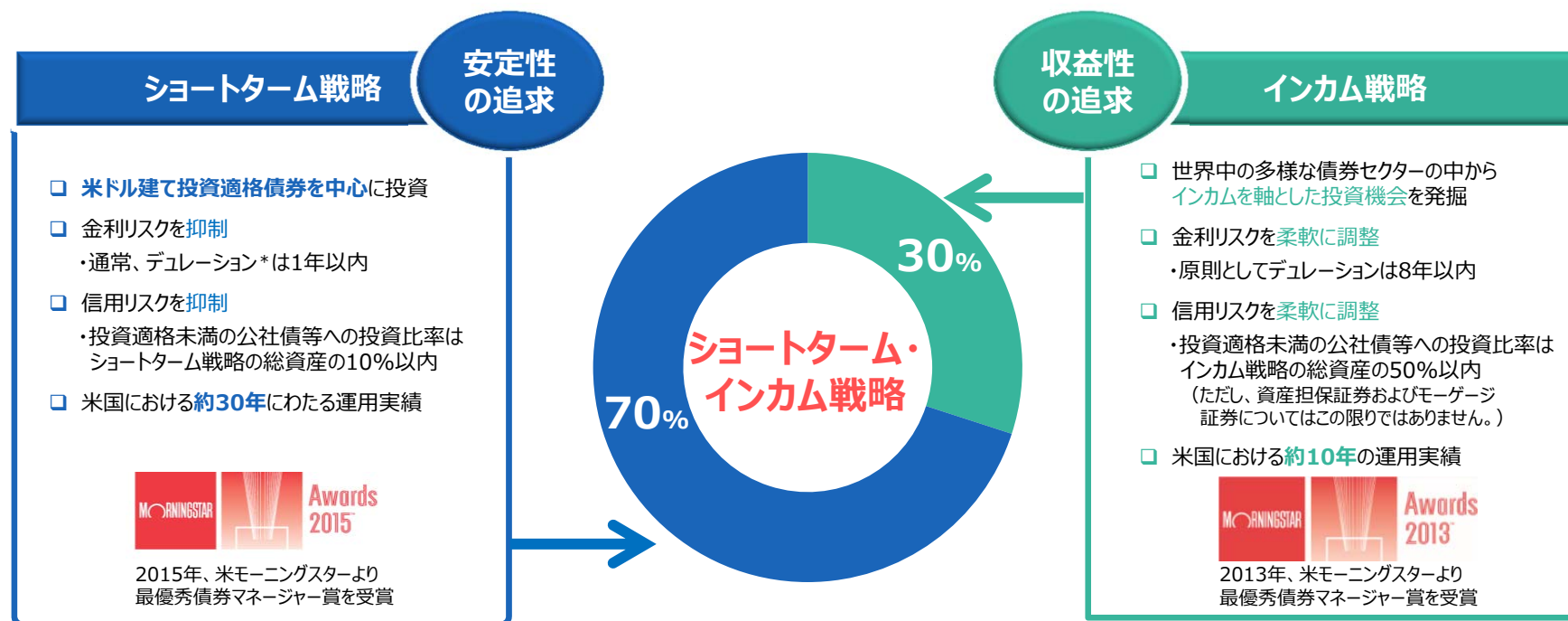
ショートターム・インカム戦略とは① ～当ファンドの運用戦略～



- ◆ 投資元本の保全と流動性の維持に配慮しつつ、利子収益の確保をめざす「**ショートターム戦略**」と、利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす「**インカム戦略**」を、組み合わせて運用を行います。

ショートターム・インカム戦略

ショートターム戦略 × インカム戦略



(出所) ビムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

*デューレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and team, PIMCO Short-Term (2015); Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2013©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Dan Ivascyn and Alfred Murata for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year. Morningstar Awards 2015©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Jerome Schneider and team for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

・個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。・上記はモーニングスターによる、各受賞年の年末を基準日とした評価です。当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

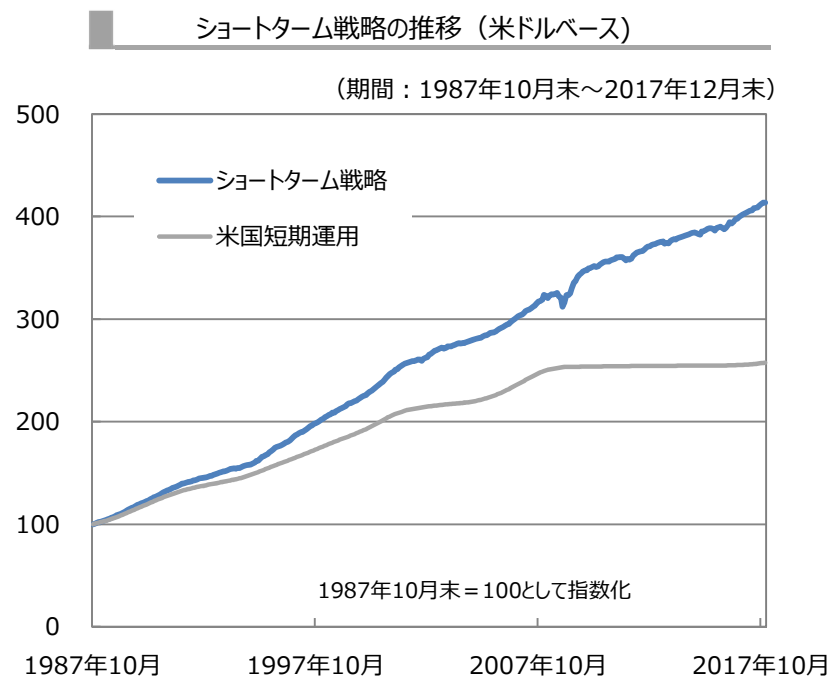
■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ショートターム・インカム戦略とは② ～2つの戦略の過去の運用実績～

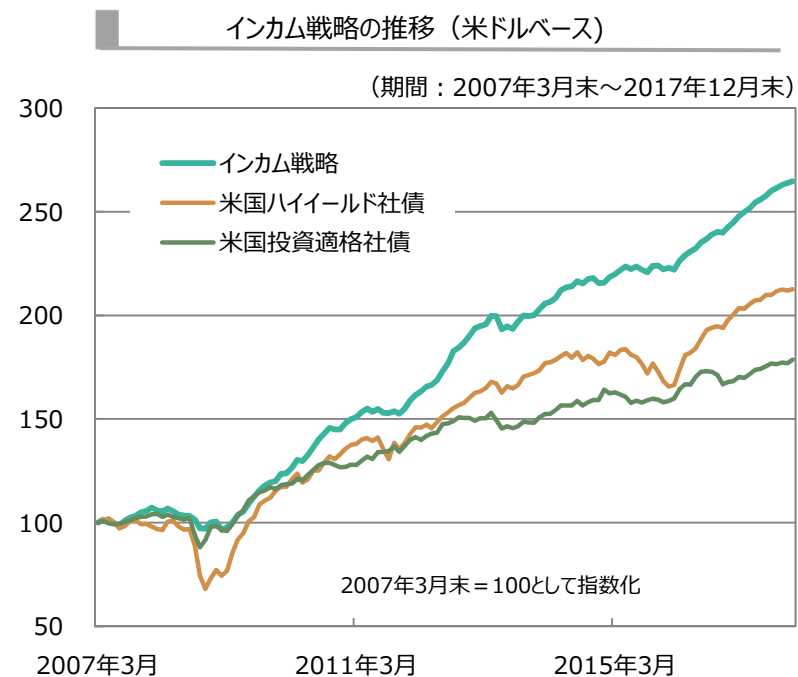


- ◆ ショートターム・インカム戦略を構成する2つの戦略は、それぞれの特色にあわせた運用を行い、安定的な運用実績を積み上げてきました。

ショートターム戦略



インカム戦略



(出所) ピムコ、Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

各運用戦略のパフォーマンスについては、長期の運用実績をご参考までにお示しするため、当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座（ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始）の実績（報酬控除前）を使用しています。したがって、当ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

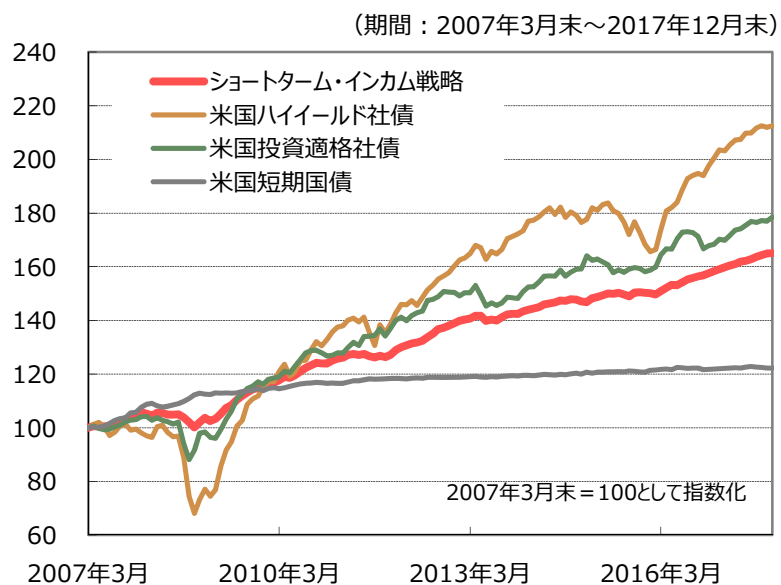
■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ショートターム・インカム戦略のポイント① ～相対的に安定したリスク・リターン特性～

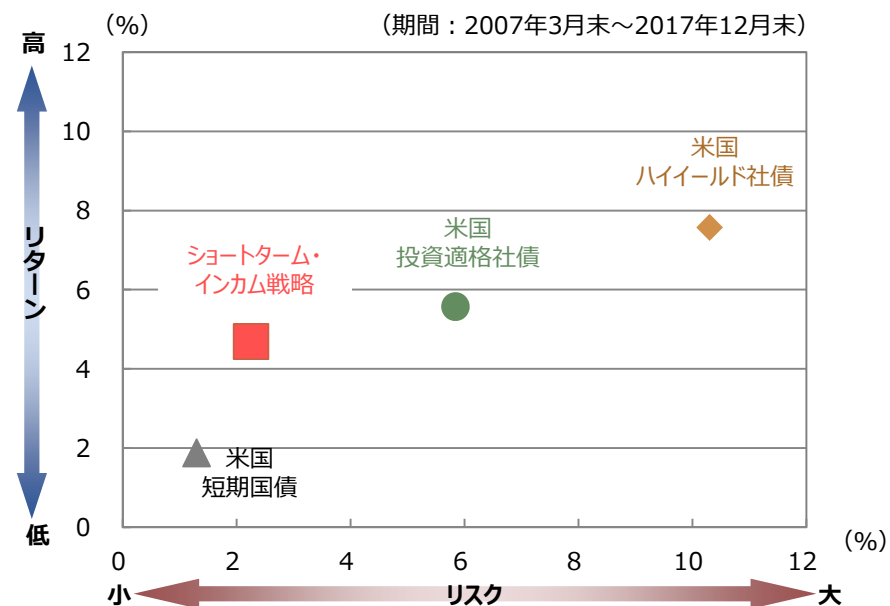


◆ ショートターム・インカム戦略のシミュレーションをみると、米国投資適格社債や米国ハイールド社債と比べてリターンは小さいものの、安定した値動きを示しており、リスク対比のリターンが高くなっていることがわかります。

ショートターム・インカム戦略と各資産の推移 (米ドルベース)



ショートターム・インカム戦略と各資産のリスク・リターン (米ドルベース)



(出所) ピムコ、Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・右図のリスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。
 ・上記は為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出しています。なお、長期のシミュレーションをご参考までにお示しするため、当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座（ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始）の実績（報酬控除前）を使用しておりますが、これらは当ファンドや投資対象ファンドの実績ではありません。

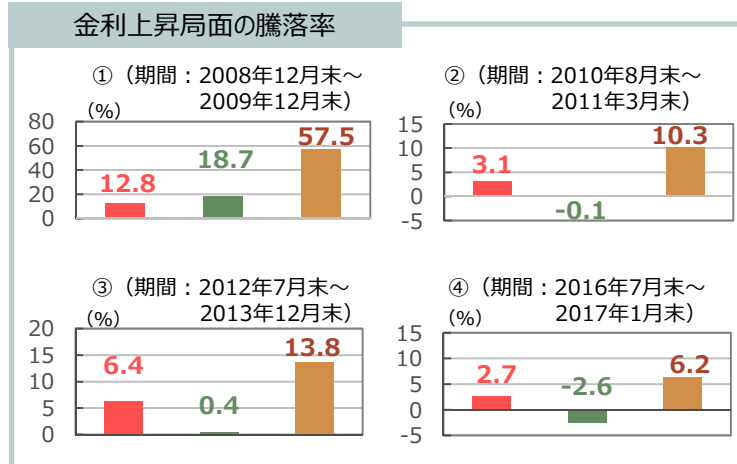
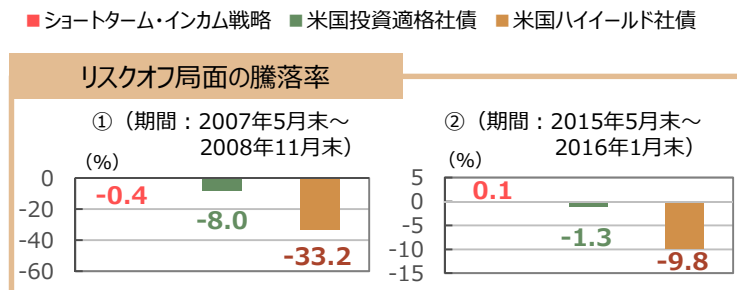
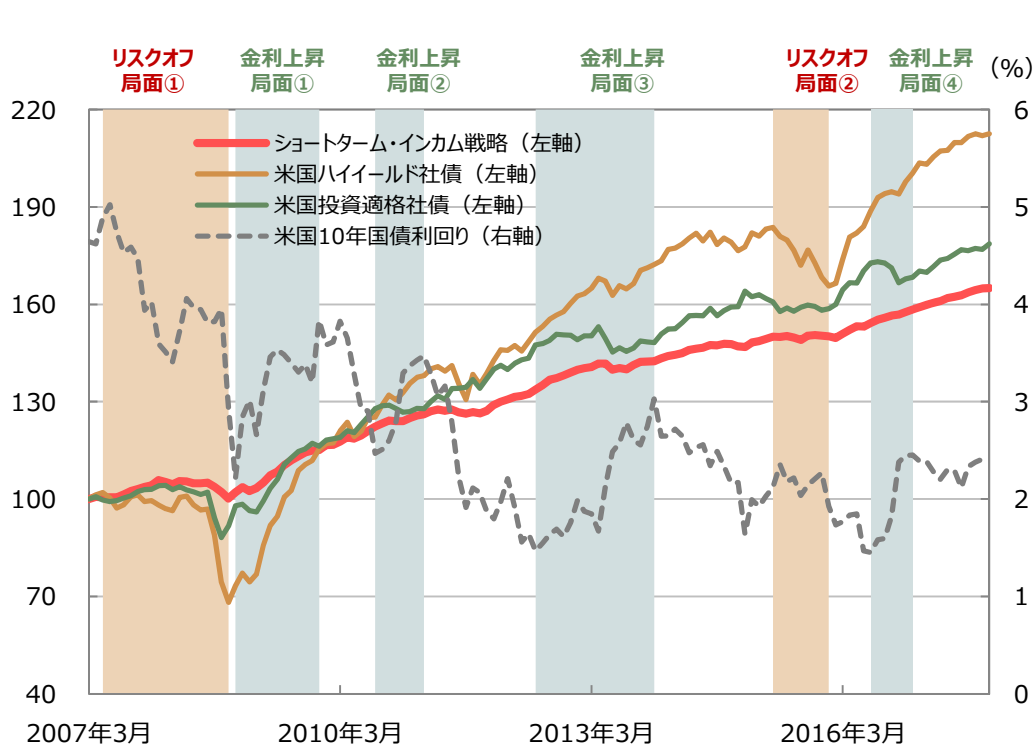
■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ショートターム・インカム戦略のポイント② ～金利上昇局面・リスクオフ局面での値動き～



◆ 2007年3月以降の各資産の推移をみると、相対的に米国ハイールド社債のリターンが良好であったものの、変動も大きくなっています。ショートターム・インカム戦略のシミュレーションは相対的に安定的な推移となっており、金利上昇局面、リスクオフ局面において、米国投資適格社債と比べ概ね良好な運用成果となる傾向がみてとれます。

ショートターム・インカム戦略と各資産の推移（米ドルベース）（期間：2007年3月末～2017年12月末）



(出所) ピムコ、Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・リスクオフ局面は、米国ハイールド社債が5%以上下落した局面（期間6ヵ月以上）を指します。金利上昇局面は、米国10年国債利回りが1%以上上昇した局面（期間6ヵ月以上）を指します。
 ・米国ハイールド社債、米国投資適格社債、ショートターム・インカム戦略は2007年3月末＝100として指数化しています。・上記は為替・税金・手数料等を考慮していません。

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出しています。なお、長期のシミュレーションをご参考までにお示しするため、当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座（ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始）の実績（報酬控除前）を使用しておりますが、これらは当ファンドや投資対象ファンドの実績ではありません。

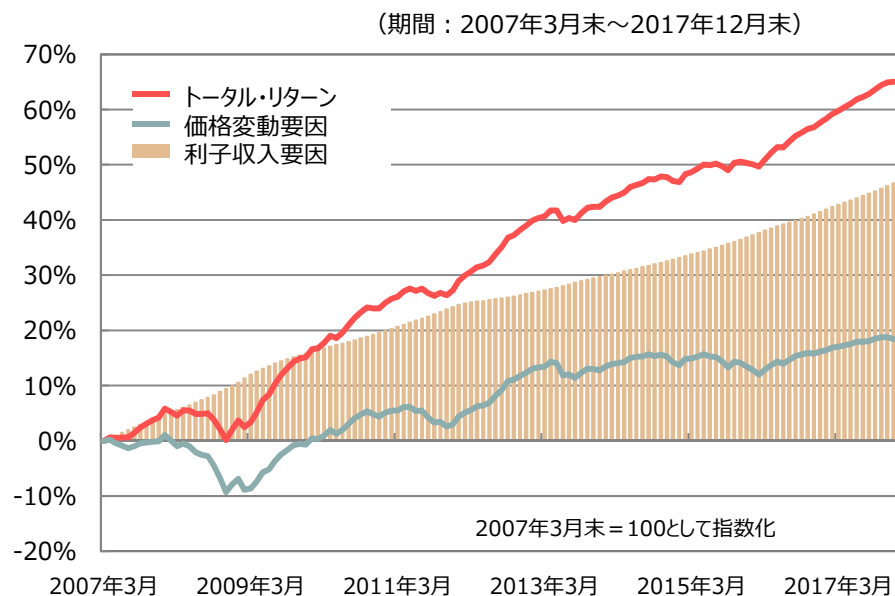
■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ショートターム・インカム戦略のポイント③ ～利子収益の着実な積み上げと効果～

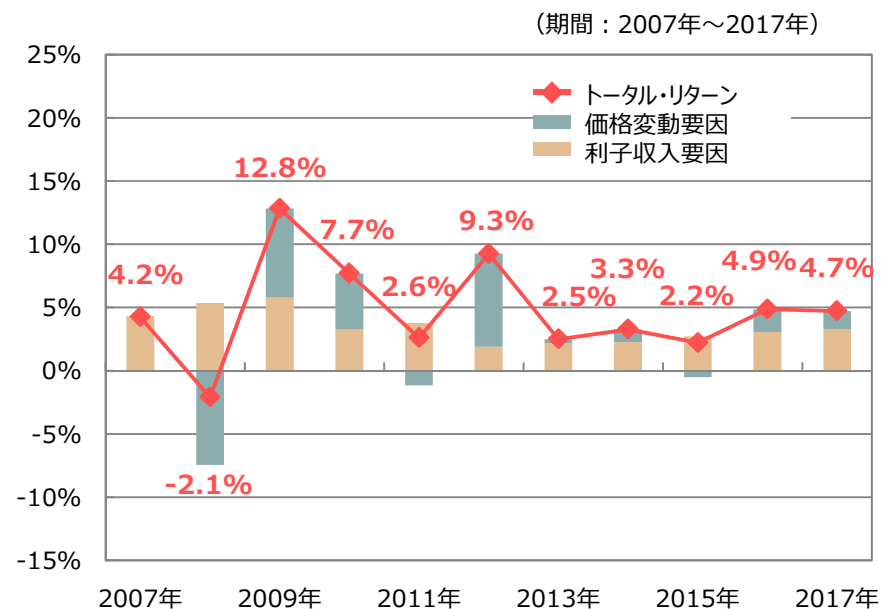


- ◆ 一般的に債券は中長期投資することで利子収入が積み上がり、債券価格の変動による損益のブレをカバーする効果がみられる傾向があります。

ショートターム・インカム戦略の累積収益（米ドルベース）



ショートターム・インカム戦略の年別要因分解（米ドルベース）



(出所) ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記要因分解のうち、左図の利子収入要因は、トータル・リターンに各月末の最終利回りを乗じて算出しています。なお、最終利回りは各月末のショートターム戦略70%+インカム戦略30%として計算しています。また、価格変動要因は、トータル・リターンから利子収入要因を差し引いて算出しています。右図は左図で使用した月次の数値を用いて年次で算出しています。上記は簡便的に計算したものであり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・上記は為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出しています。なお、長期のシミュレーションをご参考までにお示しするため、当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座（ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始）の実績（報酬控除前）を使用しておりますが、これらは当ファンドや投資対象ファンドの実績ではありません。

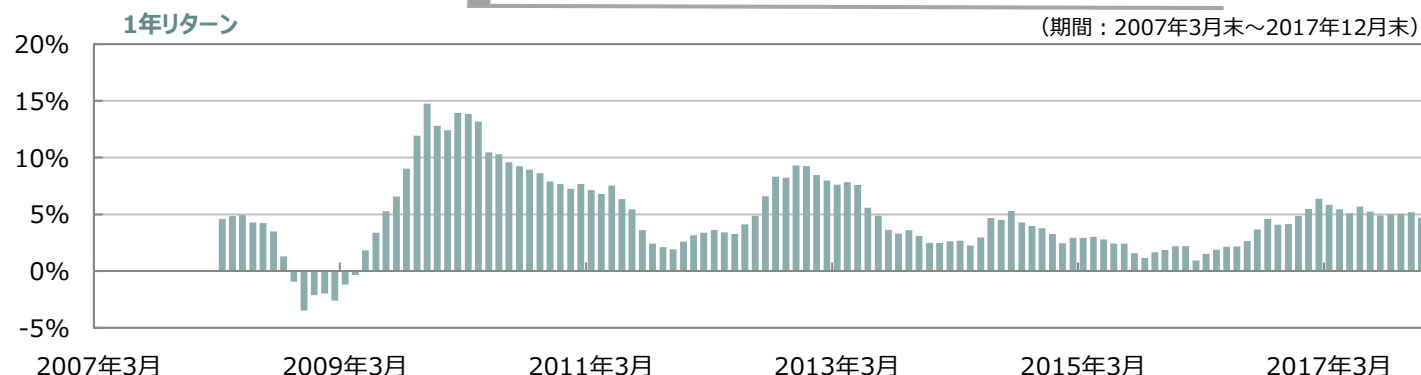
■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ショートターム・インカム戦略のポイント④ ～長期投資によるリターンの安定化～



- ◆ ショートターム・インカム戦略における投資期間別のシミュレーションでは、1年間のマイナスリターンは118回中7回、3年間ではマイナスリターンとなった期間はありませんでした。また、1年リターンと3年リターン（年率）を比べると、3年リターンの方が安定したリターンとなっていることがわかります。

ショートターム・インカム戦略の投資期間別リターン（米ドルベース）



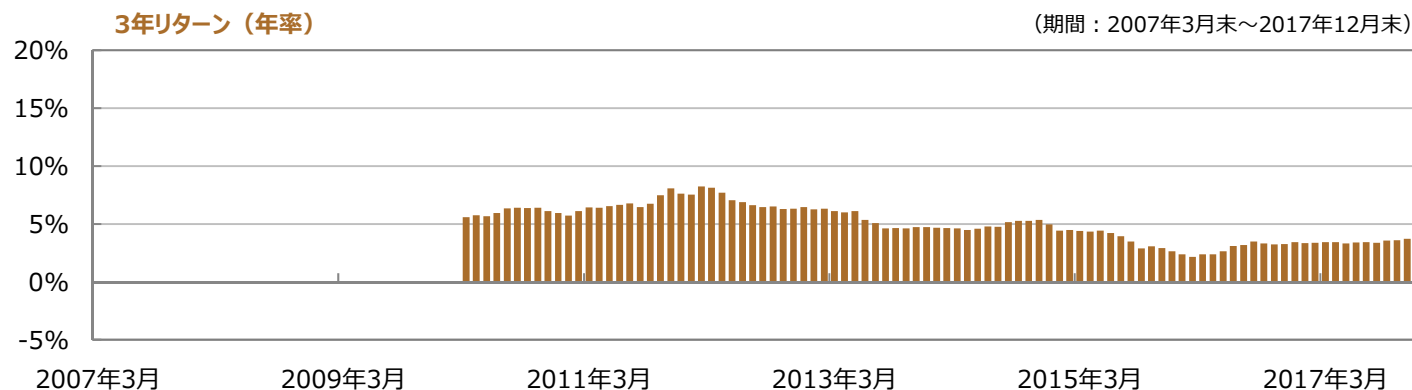
プラスリターンの回数

111回／118回

マイナスリターンの回数

7回／118回

・上記の値は、各月末からの1年リターンです。例えば、2017年12月末のリターンは、2016年12月末～2017年12月末までの1年間のリターンを示しています。



プラスリターンの回数

94回／94回

マイナスリターンの回数

0回／94回

・上記の値は、各月末からの3年リターン（年率）です。例えば、2017年12月末のリターンは、2014年12月末～2017年12月末までの3年間の年率換算したリターンを示しています。

(出所) ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・上記は為替・税金・手数料等を考慮していません。

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出しています。なお、長期のシミュレーションをご参考までにお示しするため、当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座（ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始）の実績（報酬控除前）を使用しておりますが、これらは当ファンドや投資対象ファンドの実績ではありません。

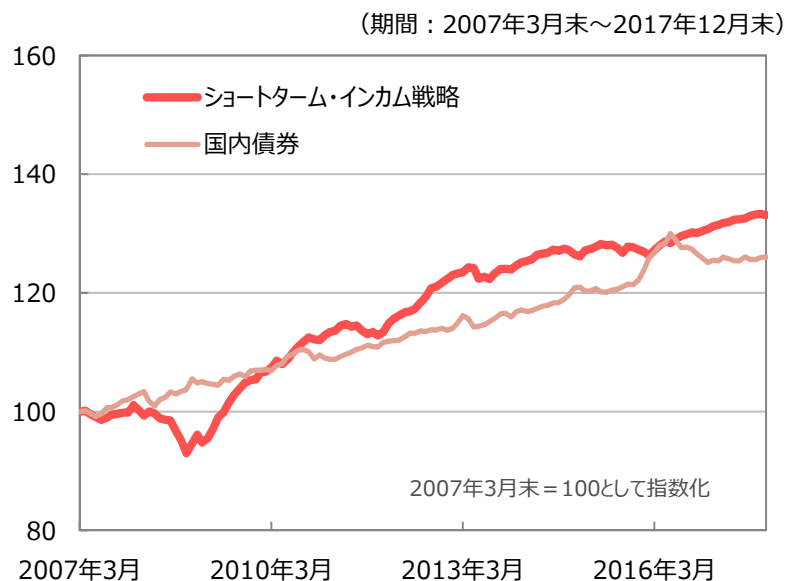
■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

為替リスクの選択 ～（為替リスク軽減型）の場合～

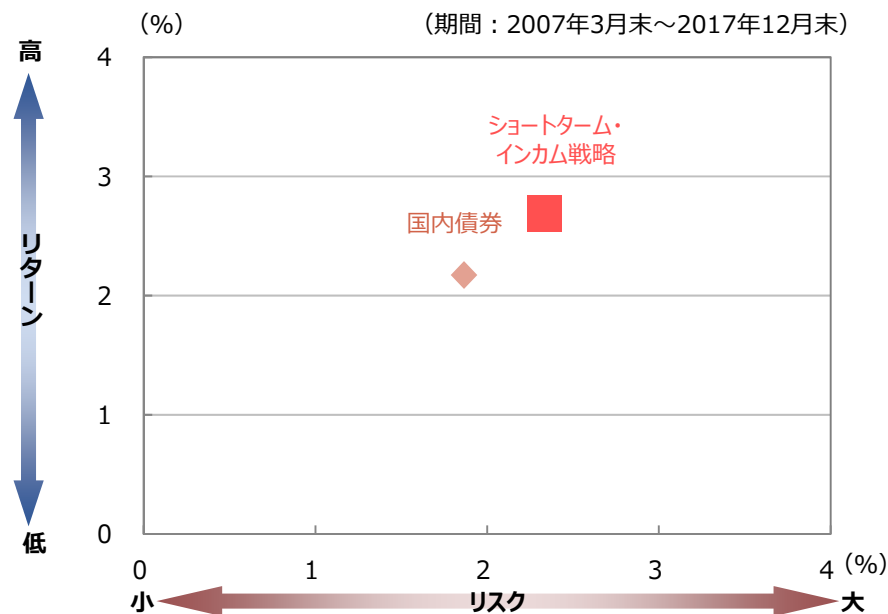


◆（為替リスク軽減型）は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。直近の国内債券の価格下落局面でも、円ヘッジベースのシミュレーション*¹でみると順調に推移していることがわかります。

ショートターム・インカム戦略
(円ヘッジベース、信託報酬控除後*²)の推移



ショートターム・インカム戦略
(円ヘッジベース、信託報酬控除後*²)のリスク・リターン



(出所) ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・右図のリスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。*¹ ショートターム・インカム戦略の円ヘッジベースのシミュレーションは、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略の米ドルベースのパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出し、三菱UFJ国際投信が算出した為替取引によるコストを差し引いたものを使用しています（為替取引によるコストは、米ドル円の直物レートと先物（1ヵ月）レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）にかかる実際の為替取引によるコストとは異なります）。なお、*² 当ファンド「ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）」の信託報酬率と同率のコスト（消費税8%で計算）を控除しています。また、長期のシミュレーションをご参考までにお示しするため、当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座（ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始）の実績（報酬控除前）を使用しておりますが、これらは当ファンドや投資対象ファンドの実績ではありません。

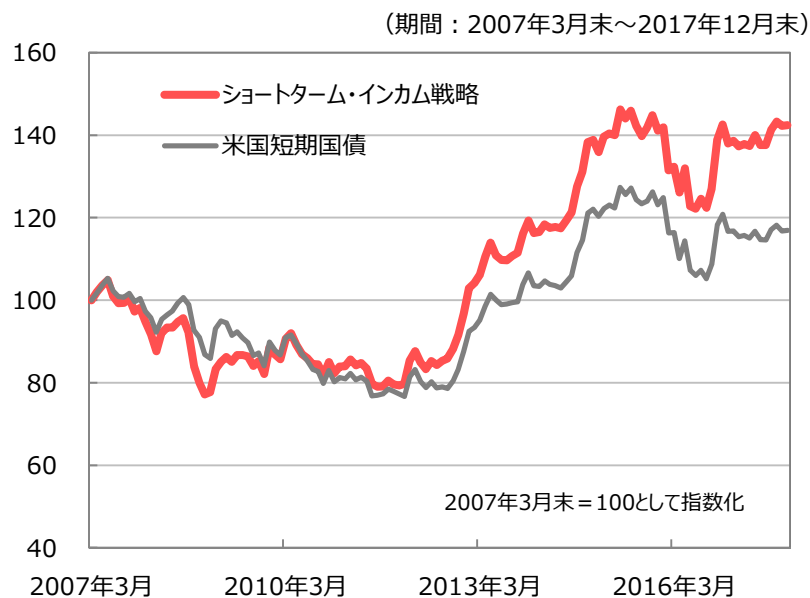
■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

為替リスクの選択 ～（為替ヘッジなし）の場合～

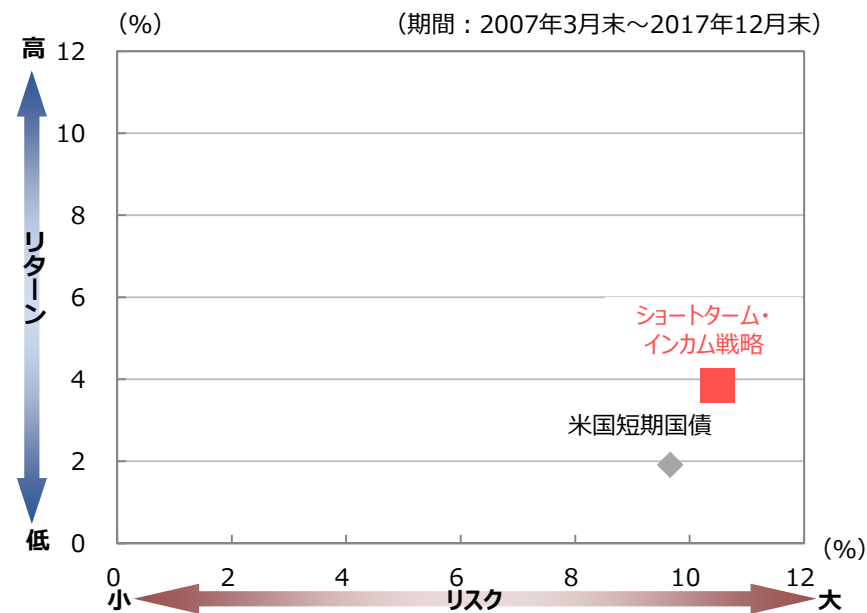


◆（為替ヘッジなし）は、原則として為替ヘッジを行わないため為替相場の変動による影響を受けます。
円ベースのシミュレーション*¹で見ると、2010年以降は米国短期国債に比べて堅調な推移となっていることがわかります。

ショートターム・インカム戦略
（円ベース、信託報酬控除後*²）の推移



ショートターム・インカム戦略
（円ベース、信託報酬控除後*²）のリスク・リターン



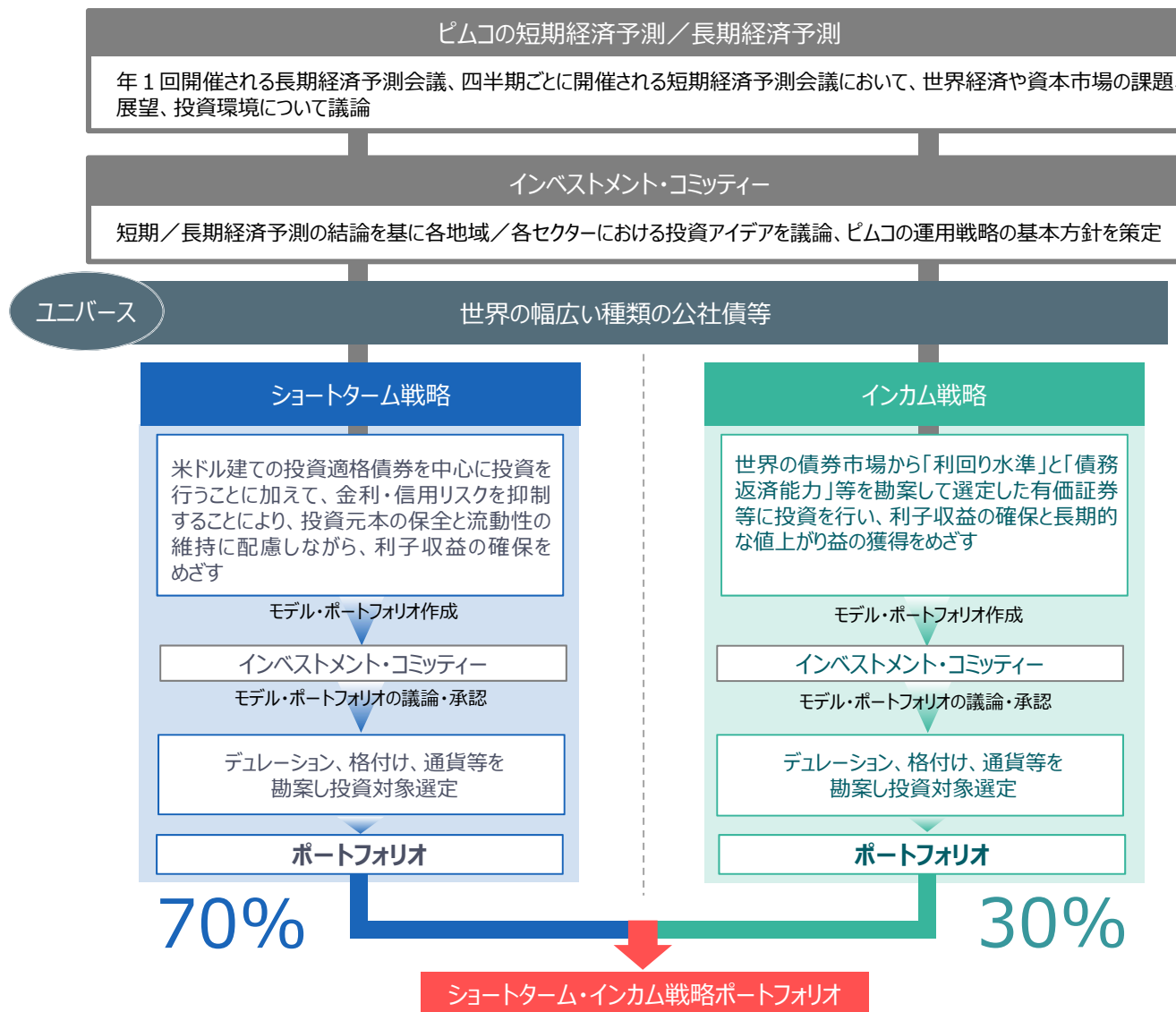
（出所）ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・右図のリスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。*¹ ショートターム・インカム戦略の円ベースのシミュレーションは、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略の米ドルベースのパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出し、三菱UFJ国際投信が円換算したものを使用しています。なお、*² 当ファンド「ピムコ 短期戦略 プラス・オープン（為替ヘッジなし）」の信託報酬率と同率のコスト（消費税8%で計算）を控除しています。また、長期のシミュレーションをご参考までにお示しするため、当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座（ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始）の実績（報酬控除前）を使用しておりますが、これらは当ファンドや投資対象ファンドの実績ではありません。

■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

円建外国投資信託と当ファンドの運用プロセス



(出所) ピムコジャパンリミテッドの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成

・ショートターム戦略70%、インカム戦略30%はあくまでも基本投資配分であり、実際とは異なる場合があります。なお、当該基本投資配分比率を維持するため、適宜リバランスを行うことがあります。

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。



- ◆ ピムコ（PIMCO = パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）は1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立されたグローバルな資産運用会社です。債券運用に強みを持ち、徹底したリスク管理と長期的に規律ある運用を特徴とし、お客さまの多様なニーズに応える革新的な資産運用ソリューションを提供しています。

(2017年12月末時点)

世界最大級の債券運用残高

- 顧客資産運用残高：約**1.34**兆米ドル（約**150**兆円）*
 - 役職員数：2,200名以上
 - 投資プロフェッショナル：700名以上
- * 2017年12月末現在のWMロイターレート 1米ドル = 112.650円で換算
アリアンツ・グループの関係会社からの受託残高を含みません。

高い分析能力とリスク管理能力

- 堅固なリスク管理能力
- 精緻な個別銘柄分析
- 定評のあるマクロ経済分析
- ✓ PIMCOは四半期毎に開催する経済予測会議をベースにしたマクロ経済の予測を強みとします。
- ✓ 過去、米国サブプライム・ローン問題について、運用チームによる米国住宅市場の調査をもとに、危機を事前に予測した実績を有します。



写真：経済予測会議の風景

(出所) ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）の運用実績（2017年12月末時点）



最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

運用資産構成

投資信託証券	99.38%
ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ（J P Y）	69.44%
ピムコ バリュート インカム ファンド A - クラスY（J P Y）	29.94%
コールローン他	0.62%
合計	100.00%

- ・組入比率は、対純資産総額比率です。
- ・計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、「コールローン他」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ・ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行っております。（ファンド・オブ・ファンズ方式）

（為替リスク軽減型）は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

米ドル売り円買いの為替取引比率 99.8%

利回り・デュレーション

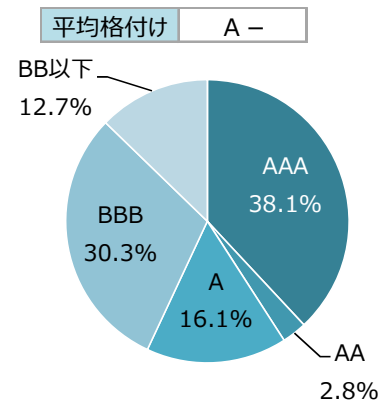
最終利回り	2.87%
直接利回り	2.52%
デュレーション	0.68年

- ・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。

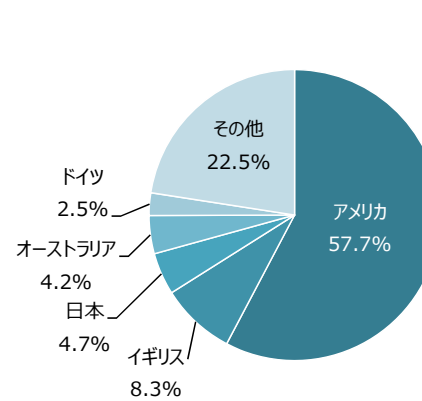
債券セクター別構成

セクター	比率
米国政府関連債	13.8%
米国政府系モーゲージ証券	3.0%
米国非政府系モーゲージ証券	7.2%
その他証券化商品	11.1%
投資適格社債	40.6%
ハイイールド社債／バンクローン	3.0%
先進国債券（除く米ドル建て）	7.4%
新興国債券	7.8%
その他	6.0%

債券の格付け分布



組入上位5カ国



通貨別組入比率

通貨名	比率
1 米ドル	101.9%
2 トルコリラ	0.5%
3 メキシコペソ	0.4%
その他	-2.9%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末値に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出しています。（コールローン他は考慮していません。） ・債券セクター別構成、債券の格付け分布、組入上位5カ国の比率は、実質組入債券等評価額に対する割合です。 ・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。 ・S&P、Moody'sが付与する格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。また、前記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを採用しますが、無格付けとなる銘柄もあります。無格付けの銘柄はBB以下に含めます。なお、付加記号（+、-等）を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。 ・平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。なお、付加記号が省略された格付けを基に平均格付けを算出しています。 ・利回り・デュレーション、債券の格付け分布、通貨別組入比率は、先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。 ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

（出所）ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替ヘッジなし）の運用実績（2017年12月末時点）



最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

運用資産構成

投資信託証券	99.43%
ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ (USD)	69.47%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (USD)	29.95%
コールローン他	0.57%
合計	100.00%

- ・組入比率は、対純資産総額比率です。
- ・計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、「コールローン他」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ・ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行っております。（ファンド・オブ・ファンズ方式）

（為替ヘッジなし）は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

利回り・デュレーション

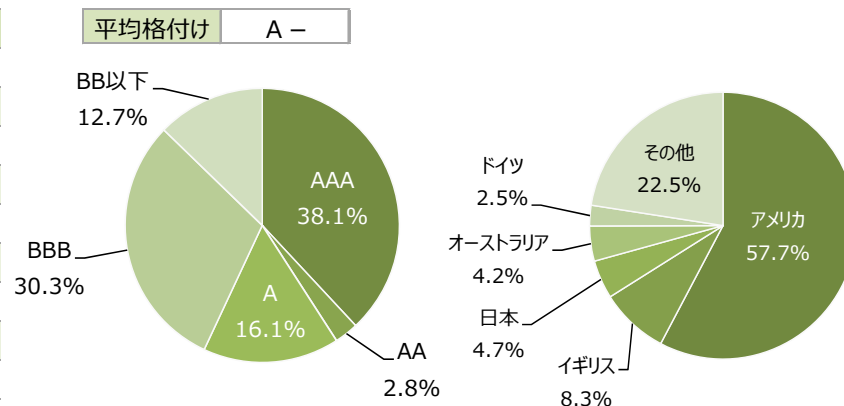
最終利回り	2.87%
直接利回り	2.52%
デュレーション	0.68年

- ・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。

債券セクター別構成

セクター	比率
米国政府関連債	13.8%
米国政府系モーゲージ証券	3.0%
米国非政府系モーゲージ証券	7.2%
その他証券化商品	11.1%
投資適格社債	40.6%
ハイイールド社債／バンクローン	3.0%
先進国債券（除く米ドル建て）	7.4%
新興国債券	7.8%
その他	6.0%

債券の格付け分布



組入上位5カ国

通貨別組入比率

通貨名	比率
1 米ドル	101.9%
2 トルコリラ	0.5%
3 メキシコペソ	0.4%
その他	-2.9%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末値に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出しています。（コールローン他は考慮していません。） ・債券セクター別構成、債券の格付け分布、組入上位5カ国の比率は、実質組入債券等評価額に対する割合です。 ・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。 ・S&P、Moody'sが付与する格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。また、前記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを採用しますが、無格付けとなる銘柄もあります。無格付けの銘柄はBB以下に含めます。なお、付加記号（+、-等）を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。 ・平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。なお、付加記号が省略された格付けを基に平均格付けを算出しています。 ・利回り・デュレーション、債券の格付け分布、通貨別組入比率は、先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。 ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

（出所）ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

（為替リスク軽減型）と（為替ヘッジなし）の選択①



◆（為替リスク軽減型）の場合

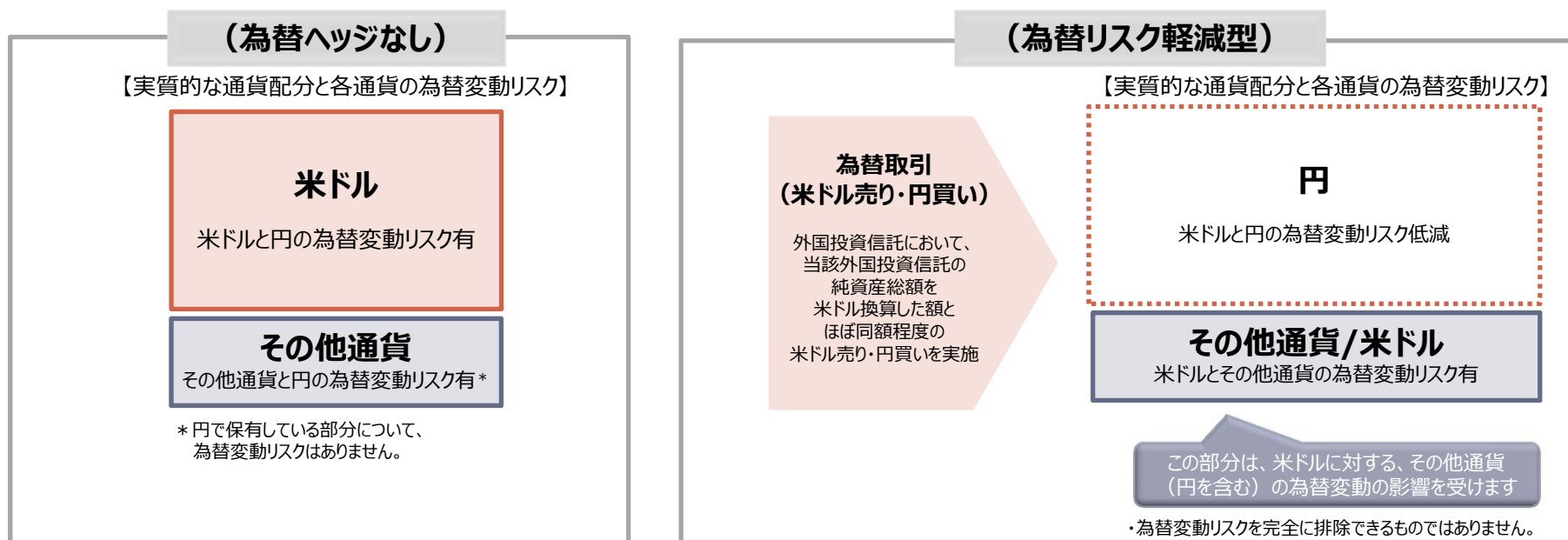
原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

- ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

◆（為替ヘッジなし）の場合

原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

（為替リスク軽減型）と（為替ヘッジなし）の為替変動リスクのイメージ図



・上記は理解を深めていただくためのイメージです。

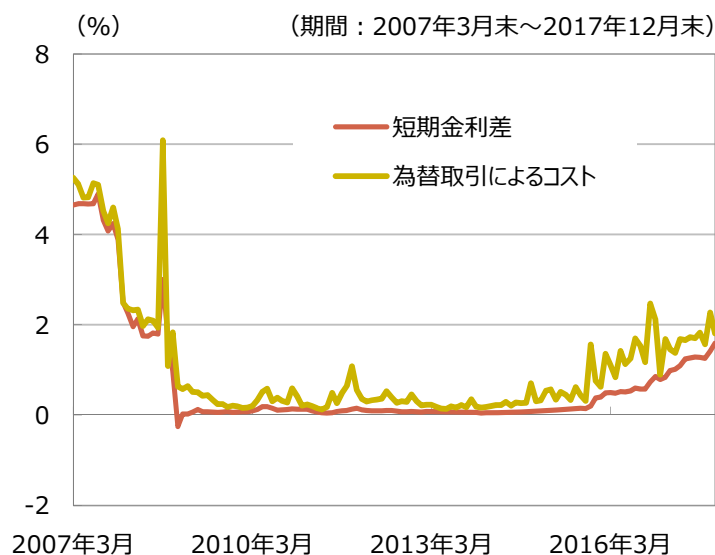
■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

（為替リスク軽減型）と（為替ヘッジなし）の選択②

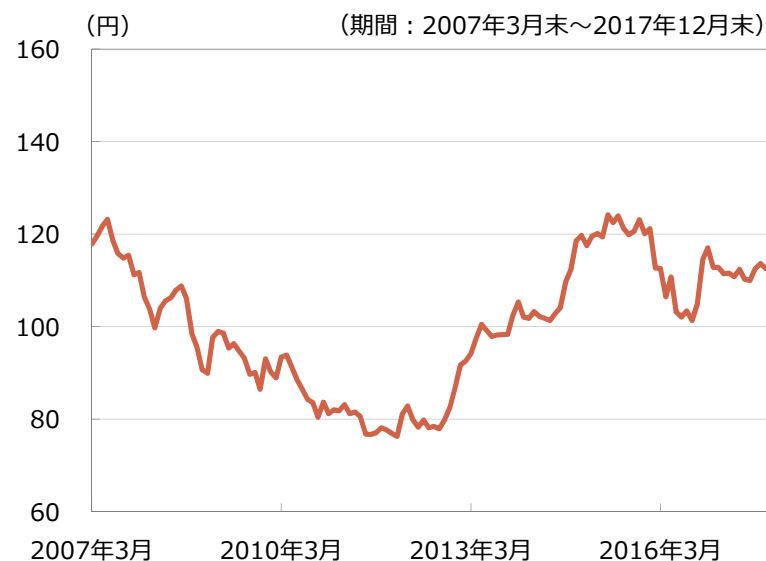


- ◆外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります（為替変動リスク）。
- ◆為替変動リスクの低減を図るため、為替取引を行った場合、円金利が取引対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づく為替取引によるコストがかかります。なお、為替取引によるコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

米ドル円の短期金利差と為替取引によるコストの推移



米ドル（対円）の推移



（出所） Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。

・為替取引によるコストは、米ドル円の直物レートと先物（1ヵ月）レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）にかかる実際的为替取引によるコストとは異なります。

・上記は税金・手数料等を考慮しておりません。

■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

【ご参考】当戦略の主な投資対象と特徴（概要）



米国政府関連債



- 米国の政府や地方政府が発行する債券
- 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある

米国政府系モーゲージ証券



- 米国の政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- 信用力は高い
- 期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある

先進国債券（除く米ドル建て）



- 米ドル建て以外の先進国の国債、政府関連債・地方債、投資適格社債、ハイイールド社債/バンクローン、モーゲージ証券等

投資適格社債



- 企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの
- 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある

ハイイールド社債



- 企業が発行する債券で、格付けがBB格以下の債券
- 信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある

新興国債券



- 発行体の所在国が新興国である、または新興国通貨建ての公社債等
- 先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある

バンクローン



- 銀行などが、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン
- 通常、優先担保が設定されており、無担保社債などと比較して弁済順位が高い

米国非政府系モーゲージ証券



- 米国の非政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- 米国政府系モーゲージ証券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向にある

（出所）ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記はすべての資産やその特徴を網羅しているものではありません。

■ 本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。



■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の価格変動の影響を受けます。

- ・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
- ・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

【デリバティブ（派生商品）の取引等に関するリスク】

デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等（ロング・ポジション）の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等（ショート・ポジション）の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

■ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）

原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落（債券の場合は利回りが上昇）すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。



流動性リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

低格付債券への投資リスク

ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

<投資対象ファンドの信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

お申込みメモ



ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万円当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込に関する

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

換金制限

各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

2027年4月20日まで（2017年7月31日設定）

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、各ファンドが投資対象とする外国投資信託のいずれかが存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日

毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）
※初回決算日は2018年4月20日

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。）
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

その他

ファンドの費用



ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%（税抜 2.00%） 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	<p>日々の純資産総額に対して、年率0.999%（税抜 年率0.925%）以内をかけた額</p> <p>各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりません。</p> <p>毎月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の別に定める日（東京証券取引所の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日を除く営業日で計算される最終営業日から3営業日前の日）における参照金利に応じて、各ファンドの純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額とします。</p> <p>各ファンドについて、参照金利は以下の通りです。 （為替リスク軽減型）：無担保コール翌日物金利 （為替ヘッジなし）：フェデラル・ファンド金利誘導目標（上限値） （取得できない場合は、フェデラル・ファンド実効金利）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">参照金利</th> <th style="text-align: center;">信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2.0%以上</td> <td style="text-align: center;">年率0.9990%（税抜 年率0.9250%）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1.0%以上2.0%未満</td> <td style="text-align: center;">年率0.9801%（税抜 年率0.9075%）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0.5%以上1.0%未満</td> <td style="text-align: center;">年率0.9612%（税抜 年率0.8900%）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0%以上0.5%未満</td> <td style="text-align: center;">年率0.9423%（税抜 年率0.8725%）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0%未満</td> <td style="text-align: center;">年率0.9234%（税抜 年率0.8550%）</td> </tr> </tbody> </table>	参照金利	信託報酬率	2.0%以上	年率0.9990%（税抜 年率0.9250%）	1.0%以上2.0%未満	年率0.9801%（税抜 年率0.9075%）	0.5%以上1.0%未満	年率0.9612%（税抜 年率0.8900%）	0%以上0.5%未満	年率0.9423%（税抜 年率0.8725%）	0%未満	年率0.9234%（税抜 年率0.8550%）
参照金利	信託報酬率													
2.0%以上	年率0.9990%（税抜 年率0.9250%）													
1.0%以上2.0%未満	年率0.9801%（税抜 年率0.9075%）													
0.5%以上1.0%未満	年率0.9612%（税抜 年率0.8900%）													
0%以上0.5%未満	年率0.9423%（税抜 年率0.8725%）													
0%未満	年率0.9234%（税抜 年率0.8550%）													

保有期間中	その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>
--------------	-------------------	---

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、第2計算期間以降の毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル：0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00) ●ホームページアドレス：https://www.am.mufig.jp/

■本資料の「ご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について



【本資料で使用している指数について】

■日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の債券パフォーマンスインデックスで、国内で発行された公募固定利付国債で構成されています。

■国内債券：NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されています。

各指数は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

■先進国国債：FTSE世界国債インデックス

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■米国短期運用：FTSE3か月米短期国債インデックス

FTSE3か月米短期国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、3か月物米国債の収益率を指数化した債券インデックスです。

各指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■投資適格社債（グローバル）：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス

ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格社債の値動きを表す指数です。

■米国短期国債：ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス（1-3年）

ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス（1-3年）とは、ブルームバーグが算出する、残存期間が1年以上3年未満の米国の国債の値動きを表す指数です。

■米国投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス

ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ（BLOOMBERG）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）の商標およびサービスマークです。バークレイズ（BARCLAYS）は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank Plc）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス（BLOOMBERG BARCLAYS INDICES）に対する一切の独占的権利を有しています。

■ハイイールド社債（グローバル）：BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス

BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックスとは、BofAメリルリンチが算出する世界のハイイールド社債の値動きを表す指数です。

■米国ハイイールド社債：BofAメリルリンチ 米国ハイイールド インデックス

BofAメリルリンチ 米国ハイイールド インデックスとは、BofAメリルリンチが算出する米国のハイイールド社債の値動きを表す指数です。

各指数に関する知的所有権、その他一切の権利はBofAメリルリンチに帰属します。BofAメリルリンチは各指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）でご確認ください。

三菱UFJ国際投信